

平成24年11月8日

生活家電セット寄贈事業の
継続に関する要望書

福島県町村会
会長 佐藤 正 博

日本赤十字社による生活家電セット 寄贈事業の継続について

未曾有の被害をもたらした東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から1年7カ月が過ぎましたが、これまでの避難者等に対します多大なるご支援に対し、心より御礼を申し上げます。

また、貴社による生活家電セット寄贈事業では、これまで本県避難者に対し6万セット以上のご寄贈を賜り、多くの避難生活者が生活再建の第一歩を踏み出せたところでありまして、誠に感謝に堪えないところであります。

しかしながら、本県では、現在も県外の避難所で避難生活を送る住民がおり、今後、役場機能の県内移転に伴って県内の仮設住宅等へ移転する住民が見込まれるとともに、避難生活の長期化に伴い、現在の仮設住宅等の狭さや仕事の都合などにより世帯分離が進むことも想定されるなど、今後とも生活家電セット寄贈事業の需要が見込まれるところであります。

つきましては、本年12月末日受付分をもって終了することが示された生活家電セット寄贈事業につきまして、避難生活の長期化が見込まれる本県の実情をご理解いただき、本事業を継続いただきますようお願い申し上げます。